

# 入札説明書（入札公告）

令和 7 年 12 月 10 日

公立大学法人大阪理事長

「大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事（以下「本工事」という。）」について、次のとおり総合評価一般競争入札を執行するので公告する。

入札参加者は、この入札説明書（入札公告）（以下「入札説明書」という。）のほか「大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事の契約に係る総合評価一般競争入札（郵便方式）入札心得」（以下「入札心得」という。）の内容を遵守するとともに、「工事請負契約書（案）」及び「発注図書及び補足説明書等（以下「発注図書等」という。）」その他契約締結に必要な条件を熟知のうえ、入札しなければならない。

## 1 入札に付する事項

- (1) 工事名称 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事
- (2) 工事場所 堺市中区学園町 1 番 1 号
- (3) 契約期間 契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- (4) 工事種別 建設一式工事
- (5) 予定価格 金 5, 4 7 8, 7 6 9, 0 0 0 円(消費税及び地方消費税相当額を含む)  
入札予定価格を超える価格の入札は無効とする。尚、最低制限価格は設定しない。  
また、低入札価格調査は実施しない。
- (6) 支払条件
  - ア 前払金 契約金額の 40%（10 万円未満切り捨て）
  - イ 部分払 なし
- (7) その他 本工事の入札は、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第 11 条第 1 項の規定による総合評価一般競争入札を適用する。

## 2 入札参加資格

次に掲げる要件を、総合評価一般競争入札（郵便方式）参加申請書（以下「入札参加申請書」という。）が公立大学法人大阪（以下「法人」という。）に到達した日から開札日時までの間すべてを満たした者は入札に参加することができる。

- (1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。
  - ア 成年被後見人
  - イ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定により、なお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者
  - ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被

- 補助人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者
- オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
- カ 破産者で復権を得ない者
- キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者
- (2) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号。以下「新法」という。)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て(新法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る新法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。)第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、新法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (5) 営業を行うにつき、法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている者であること。
- (6) 公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- (7) 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱 3 条の規定に該当しないこと。
- (8) 当該入札に参加しようとする者で、「事業所及び代表者に関する調書」により関連会社とみなされた者は 1 者しか参加することができない。
- (9) 当該工事に建設業法第 26 条第 1 項及び第 2 項に基づく監理技術者又は主任技術者を配置でき、常勤の自社社員であることを証するものを提出できること。
- (10) 建設業法第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定による営業停止処分(大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。)を受けていないこと。
- (11) 入札に参加できる企業形態は、以下に示すいずれかであること。
- ア 単体企業
- イ 特定建設工事共同企業体(以下「特定 JV」という。)
- (12) 特定 JV の結成に当たっては、次の条件をすべて満たしていること。
- ア 構成員は単体企業とし、構成員数は共同施工方式(以下「甲型 JV」という。)の場合 2 者、分担施工方式(以下「乙型 JV」という。)の場合は 3 者以下であること。
- イ 各構成員の出資比率は、2 者の場合 30%以上、3 者の場合 20%以上であること。

(13) 単体企業又は特定 JV における代表構成員（以下「代表構成員等」という。）及び構成員は、次の条件をすべて満たしていること。

ア 代表構成員等及び甲型 JV の構成員は、建築一式工事について、令和 7 年度の大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿に登録されている者であり、等級区分が AA 等級であること。乙型 JV で電気設備工事を担当する構成員は、電気工事について、同名簿に登録されている者であり等級区分が A 等級であること。機械設備工事を担当する構成員は、管工事について、同名簿に登録されている者であり等級区分が A 等級であること。

イ 代表構成員等及び甲型 JV の構成員は、建築一式工事について、建設業法第 15 条第 1 項に規定する特定建設業の許可を有すること。乙型 JV で電気設備工事を担当する構成員は同法に基づく「電気工事業」の、機械設備工事を担当する構成員は同法に基づく「管工事業」の特定建設業許可を有すること。

ウ 代表構成員等は建設業法第 27 条の 23 第 1 項に規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）結果の建築一式工事総合評価値（P）が、1,600 点以上であり、かつ、完成工事高の年平均が「0」でないこと。甲型 JV の構成員にあっては経営事項審査結果の建築一式工事総合評価値（P）が 1,200 点以上、乙型 JV で電気設備工事を担当する構成員は、経営事項審査結果の電気工事総合評価値（P）が 1,200 点以上、乙型 JV で機械設備工事を担当する構成員は、経営事項審査結果の管工事総合評価値（P）が 1,200 点以上であり、いずれの構成員の場合も完成工事高の年平均が「0」でないこと。

なお、入札参加申請時に有効かつ最新の経営事項審査の総合評価値通知書の数値を採用すること。

エ 本工事の入札に重複して参加していないこと。

(14) 代表構成員等は、建築一式工事について、以下の【実績 1】または【実績 2】いずれかの工事实績を有していること。（元請またはアットリスク CM 方式などによる一括下請けの工事实績であること。）

**【実績 1】**

建物用途：大学

工事種別：内装改修工事

建物構造：鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造

工事規模：改修対象部分の床面積の合計 3,000 m<sup>2</sup>以上

**【実績 2】**

建物用途：大学

工事種別：新築、改築または増築

建物構造：鉄骨造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造

延床面積：15,000 m<sup>2</sup>以上

## 特記

ア 工事実績（発注者を問わない）は、平成 17 年（2005 年）4 月 1 日から入札参加申請書の提出日までの間に完成、引渡しが完了しているもので、1 契約によるものとする。

なお、実績は大阪府建設工事競争入札参加資格者名簿に登録された本店または支店のものに限らず、同一企業の本店または支店のものであれば他の都道府県での実績についてもこれを認める。

イ 大学とは学校教育法に基づく大学設置基準を満たし、文部科学省の設置認可を得た大学とする。

ウ 改修工事の実績は、上記建物の「内装改修工事」とし、外壁改修、屋根防水改修、内装改修を伴わない耐震改修、屋外改修（運動場改修、道路改修等）は除く。

エ 改築とは、建築物の全部または一部を除却し、引続きこれと用途、規模、構造の著しく異ならない建築物を建てることをいう。

オ 建物の構造及び建物延床面積の算定は建築基準法による。また、増築は増築部分に限る。

カ 対象工事が複数棟からなる工事の場合、その合計の面積とする。

キ 特定 JV 構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものであること。なお、施工実績の規模は、次式により算出（小数点以下切り捨て）し、共同企業体としての施工実績を上限とする。

施工実績＝共同企業体の施工実績×出資比率×2.0

- (15) 代表構成員等は、建設業法第 26 条第 3 項に基づく専任の監理技術者又は専任の主任技術者を配置できること。当該専任性を求められる工事現場の監理技術者・主任技術者等には「経營業務の管理責任者」及び「営業所における専任技術者」の配置はできない。また、監理技術者・主任技術者は、入札公告の日において入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。（入札公告の日以前において 3 ヶ月以上の雇用関係を有すること。）

なお、入札参加申請書提出時点において、配置予定監理技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、落札者となった時点で 1 名に特定すること。

- (16) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）に基づく厚生年金保険に事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用除外されている場合を除く。

## 3 発注図書等の交付

発注図書等については、パスワードでロックをかけており、その開示には、「発注図書等交付請求書及び秘密保持誓約書」（様式第 1 号）（以下、「交付請求書」という。）を提出し、パスワード交付の通知を受ける必要がある。

(1) 発注図書等の交付請求期間

公告日から令和7年12月26日(金)午後5時まで。

(2) 交付方法

- ① 電子メールで「交付請求書」(様式第1号)及び別紙「提出書類について」に記載の書類を提出すること。

提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】  
[at]を@に置き換えること。

※メールの件名を「【交付請求】大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事」と明記すること。

※メール送信後、契約担当課(24.担当課(1)に同じ)へ電話確認を行うこと。  
(土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(午後0時10分から午後0時55分までを除く。))

- ② 発注図書等を閲覧するためのパスワードは、「交付請求書」受領後、「交付請求書」に記載のメールアドレスに追って通知する。

なお、「交付請求書」添付の書類で入札参加資格なしと判断された者には、パスワードの通知は行わない。

- ③ 「交付請求書」は、企業形態ごとに提出するものとし、単体企業又は特定JVにおける代表構成員が提出すること。

※「交付請求書」は交付請求期間最終日の午後5時をもって受付終了となり、請求のなかった者は入札にも参加できなくなるため、十分注意すること。

4 公告時交付資料に関する質問

公告時交付資料(別表を参照のこと。)の内容についての質問は、次のとおりとする。なお、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受付けない。また、入札に参加予定の企業形態ごとに1回のみとする。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

(1) 受付期間

公告日から令和7年12月16日(火)午後5時まで

※発注図書等に関する質問は受け付けない。(9発注図書等に関する質問を参照。)

(2) 質問方法

「公告時交付資料に関する質問書」(様式第7号)により電子メールで提出すること。  
口頭または電話による質問は受理しない。

提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】  
[at]を@に置き換えること。

※メールの件名を「【公告質問】大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事」と明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、契約担当課(24.担当課(1)に同じ)へ電話確認を行うこと。

(土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(午後0時10分から午後0時55分までを除く。))

(3) 回答方法

令和7年12月23日(火)付でホームページに掲載する。ただし、質問がない場合は、掲載しない。

5 入札参加申請

(1) 申請書類

入札参加を希望する者は、別紙「提出書類について」に記載の書類を提出すること。

※その他提出書類に関し、説明・追加資料を求めることがある。なお、提出された書類は返却しない。また、受付後の入札参加申請書の撤回は認めない。

(2) 申請書類等の受付期間及び受付場所

① 受付期間 公告日から令和7年12月26日(金)までの土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(午後0時10分から午後0時55分までを除く。)

② 受付場所 契約担当課(24.担当課(1)に同じ)

(3) 申請書類は、入札参加申請期限までに受付場所に持参又は郵送にて提出しなければならない。郵送する場合は、必ず「一般書留」又は「簡易書留」のどちらかの方法によるものとする。

※ 申請書類の作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とする。

※ 提出された資格審査資料は、提出者に無断で他に使用しない。

6 現地視察に関する事項

本工事の内容をより正確に理解頂くために、以下の要領で現地視察を開催する。

なお、視察時間は2時間程度を予定している。

(1) 受付期間

公告日から令和7年12月26日(金)午後5時まで  
企業形態ごとに申し込みをするものとする。

(2) 申込方法

現地視察参加申込書(様式9号)に必要な事項を記入のうえ電子メールで提出すること。(現地視察に参加希望しない場合であっても提出すること。)

提出先メールアドレス 【gr-shise-n.kentiku[at]omu.ac.jp】  
[at]を@に置き換えること。

※メールの件名を「【現地視察】大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事」と明記することとし、本文には①申請者(企業名、住所、電話番号)②担当者(氏名、所属、電話番号、電子メールアドレス)③現地視察予定人数を明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、主管課(24.担当課(2)に同じ)へ電話確認を行うこと。

(土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(午後0時10分から午後0時55分までを除く。))

### (3) 実施日程の通知

実施予定日は、令和8年1月14日(水)～1月16日(金)の期間とし、主管課(24.担当課(2)に同じ)にて令和8年1月9日(金)午後に指定する現地視察日の通知を行う。

なお、入札参加資格審査の時点で資格なしと判断された者には、現地視察日の通知は行わない。

### (4) 留意事項

現地視察の実施に際しては以下の事項に留意すること。

- ・参加人数について 最大で10名まで
- ・写真撮影について 大学の講義風景、研究風景、研究内容を表現した掲示物、PCディスプレイの内容が映り込まないことを原則に撮影を許可する。ただし、撮影した写真は本公告に関する業務にのみ利用できるものとし、これ以外の一切の業務における利用を認めない。なお、撮影した内容については発注図書等の交付の際に締結する秘密保持誓約の範囲とする。
- ・駐車場について 公共交通機関を利用すること。自動車等で来校する場合は近隣のパーキング等を活用すること。
- ・視察順路について 当日の視察順路は当日の担当者の指示に従うものとする。
- ・名刺交換について 時間の関係上、参加者全員による名刺交換は行わない。視察時における責任者1名の名刺を提示すること。
- ・質問について 現地での質問応答は行わない。
- ・視察時の配慮 大学の講義や研究活動及び学内で実施されている活動を阻害することのないように配慮すること。

## 7 入札参加資格の確認結果通知

入札参加申請書を提出した者に対し、その結果を令和8年1月16日(金)付で入札参加申請書に記載の担当者あて電子メールにて通知する。入札参加資格確認結果通知書に発注図書等に関する質疑回答を閲覧するためのパスワードを記載する。

また、入札参加資格を認めなかった者には、参加できない理由を付して通知する。

## 8 参加資格を認められなかった参加者に対する理由の説明

- (1) 参加資格認められなかった参加者は、その理由について説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明を求める場合には、令和8年1月19日(月)午後5時までに書面を持参して提出しなければならない。
- (3) 提出先については、契約担当課(24.担当課(1)に同じ)
- (4) 説明を求められたときは、令和8年1月26日(月)付で書面にて回答する。

## 9 発注図書等に関する質問

発注図書等の内容についての質問は、次のとおりとする。なお、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受付けない。また入札に参加予定の企業形態ごとに1回のみとする。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

### (1) 受付期間

令和8年1月19日(月)から令和8年1月27日(火)午後5時まで

### (2) 質問方法

「発注図書等に関する質問書」(様式第8号)により電子メールで提出すること。口頭又は電話による質問は受理しない。

提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】

[at]を@に置き換えること。

※メールの件名を「【発注質問】大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事」と明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、契約担当課(24.担当課(1)に同じ)へ電話確認を行うこと。

(土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで(午後0時10分から午後0時55分を除く))

### (3) 回答方法

令和8年2月6日(金)付でホームページに掲載する。ただし、質問がない場合は掲載しない。

## 10 入札書及び技術審査資料の提出期限

入札書及び技術審査資料の提出については、次のとおりとする。なお、提出期限を過ぎた提出書類は受付けない。

### (1) 提出書類

#### ① 入札書

#### ② 技術審査資料(別紙「提出書類について」参照)

### (2) 提出期限 令和8年3月6日(金)午後5時必着

### (3) 提出場所 契約担当課(24.担当課(1)に同じ)

### (4) 提出方法

#### ① 入札書

「一般書留」又は「簡易書留」のどちらかによる方法で提出すること。

※必ず、「11.入札方法」に記載のとおり提出すること。

※入札書以外の書類(技術審査資料等)を同封(同送)しないこと。

※入札書等の作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とする。なお、「13.入札の保留、延期又は取り止め」(1)～(3)の理由により、入札の保留等となった場合も同様の扱いとする。

#### ② 技術審査資料

「簡易書留」又は「信書便のうち、送付履歴がわかるもの」のどちらかによる方法



で提出すること。

※入札書と技術審査資料は別々に郵送すること。技術審査資料を郵送する際に入札書を同封（同送）してはならない。

※封筒の表に「当該案件名称」及び「技術審査資料在中」と記載し、裏に「郵便入札参加者名（商号名又は名称）」を記載し、提出場所（契約担当課（24. 担当課（1）に同じ））あてに提出すること。

※「提出書類について」を確認のうえ、作成要領、作成部数等必ず確認すること。

## 11 入札方法

- (1) ホームページの公告ページに掲載している所定の入札書等をダウンロードして使用すること。なお、入札書等は、法人より紙での配付を行わない。
- (2) 入札書に記名押印のうえ、「一般書留」又は「簡易書留」のどちらかによる方法で、入札書の提出期限までに提出場所（契約担当課（24. 担当課（1）に同じ））に到達するように提出しなければならない。
- (3) 入札書に記載する日付は、入札書の提出日とすること。なお、日付が無記入の場合は、(2)により法人に到達した日を入札書の提出日とする。
- (4) 入札書の封かん方法等については、次のとおりとする。
  - ① 入札用封筒に、入札書を入れること。
  - ② 郵送用封筒及び入札用封筒は、封かんすること。
  - ③ 郵送用封筒及び入札用封筒に、当該案件名称及び郵便入札参加者名（商号名又は名称）を記載すること。
  - ④ 封筒の記入方法等は、入札心得の別紙「入札書の郵送方法について」のとおりとする。
- (5) 入札書は、法人への直接持参は認めない。
- (6) 入札書提出期限までに到着しない入札書は無効とする。
- (7) 落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（加算した金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。
- (8) 入札書の「くじ番号」欄に、任意の 3 桁のアラビア数字「000～999」を記入すること。「0」の桁も必ず記入すること。
- (9) 提出された入札書等は返却しない。なお、「13. 入札の保留、延期又は取り止め」(1)～(3)の理由により入札の保留等となった場合も同様とする。また、提出済みの入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。
- (10) 開札の結果、全員が無効となった場合、再度入札は行わず、本案件は取りやめる。

## 12 入札参加の辞退

- (1) 入札参加者は入札参加資格確認結果通知書を受けた後から入札書を提出するまで、入札参加を辞退することができる。ただし、入札書の提出後は、辞退することができない。
- (2) 入札参加を辞退するとき、または参加資格を喪失する事由が生じ入札参加を辞退するときは、入札執行前に入札辞退届（様式第 12 号）を持参又は郵送にて契約担当課（24. 担当課(1)に同じ）に提出するものとする。
- (3) 辞退届を提出後は、当該辞退届を撤回し、又は当該入札に再度参加することができない。
- (4) 入札参加を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けるものではない。
- (5) 入札参加を辞退した者は、入札参加申請書受付期間中であっても当該入札には再度参加申請することができない。
- (6) 入札書提出期限を過ぎても入札書を提出しない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。

## 13 入札の保留、延期又は取り止め

入札執行の前又は執行中に、次の各号のいずれかの事由が生じ入札の執行が困難又は執行すべきでない認められるときは、入札の執行を保留、延期又は取り止め（以下「保留等」という。）する場合がある。

- (1) 天災地変等により郵便不着、遅延等の事由が発生したとき。
- (2) 入札の執行を保留等すべきと判断するに相当する談合その他不正行為に関する情報が、有力な証拠をもって通報されたとき。
- (3) その他、法人がやむを得ない事由により入札の執行を保留等すべきと判断したとき。

## 14 調査の実施

13. (2)により、入札を保留等したときは、必要に応じて入札に係る調査を行う。この場合、入札参加者は必要に応じて調査に協力しなければならない。

## 15 入札に参加することができない者

- (1) 入札参加申請期限までに申請をしなかった者
- (2) 入札参加資格を認められなかった者
- (3) 入札参加申請時から開札日までの間において、次のアからエまでのいずれかに該当する者
  - ア 公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けた者
  - イ 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱 3 条の規定に該当した者
  - ウ 建設業法第 28 条第 3 項若しくは同条第 5 項の規定による営業停止処分（大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。）を受けた者

エ 入札参加申請時から開札日までの間において、直近の経営事項審査の審査基準日が1年7カ月以上経過した者

## 16 入札書の開札日時等

### (1) 開札の日時・場所

- ① 開札日時 令和8年3月9日(月)午前10時
- ② 開札場所 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス A11 棟3階会議室

(2) 開札は入札執行担当職員及び1名以上の入札担当職員で行い、郵送された郵送用封筒、入札書在中の入札用封筒及び技術審査資料を開封し、開札結果を発表する。また、開札の執行をビデオカメラで録画する。

### (3) 開札の傍聴

開札を傍聴しようとする郵便入札参加者は、期間内に開札の傍聴にかかる申請をすることにより、傍聴の許可を得るものとする。傍聴の許可を得ていない者は傍聴することができない。

- ① 受付期間 公告の日から令和8年1月27日(火)午後5時まで  
(ただし、定員に達し次第締め切る)

- ② 申請方法 開札傍聴申請フォームより受付けするものとし、それ以外によることは認めない。傍聴は郵便入札参加者1者につき1名まで認め、受付けは先着順とし、入札公告に示す定員になり次第締め切るものとする。

(開札傍聴申請フォーム：<https://forms.office.com/r/7LX22z4DRQ>)

- ③ 結果通知 傍聴可能な者についてのみ通知する。

### ④ 開札傍聴の注意事項

ア 傍聴の許可を得た者（以下「傍聴者」という。）は、開札時刻10分前までに開札場所に集合しなければならない。開札時刻10分前を過ぎた場合は、傍聴の許可を取り消し、開札場所に入場させないものとする。

イ 傍聴者の身分を確認するため、開札場所に集合した傍聴者に、社員証等入札参加業者の役員又は従業員であることを証明できるものを提示させるものとする。

ウ 傍聴者が当該案件に応札していない場合は、傍聴の許可を取り消し、開札場所に入場させないものとする。

エ 入札執行担当職員は、傍聴者が入札心得第5条の2第7項の規定に違反するときは、これを制し、かつ、その指示に従わないときは、その傍聴者を退場させるものとする。

## 17 入札の無効

- (1) 入札心得第7条の規定に該当する入札
- (2) 入札に参加する資格のない者の入札
- (3) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (4) 申請書類に虚偽の記載をした者の入札

- (5) 法人所定の入札書を用いないでした入札
- (6) 落札決定時において直近の経営事項審査の審査基準日が1年7カ月以上経過した者または最新の経営事項審査における「建築一式工事」の総合評定値（P）が、入札参加資格を満たしていない者のした入札
- (7) 入札予定価格を超える価格でした入札
- (8) 入札参加資格のある旨確認された者であっても、開札後、落札決定までの間において2に掲げる入札参加資格のない者のした入札

#### 18 その他の失格事由

次のいずれかに該当した場合は、失格とする。

- (1) 入札参加者が審査委員または本契約に関係する教職員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めた場合
- (2) 入札参加者が他の入札参加者の提案内容またはその意思について相談を行った場合
- (3) 入札参加者が提出した書類に虚偽の記載を行った場合
- (4) その他入札参加者が選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為を行った場合

#### 19 入札保証金等に関する方法

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10以上納付  
ただし、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第24第1項の規定に該当する場合は免除。

#### 20 落札者の決定方法

別紙「総合評価基準」による。

#### 21 結果の公表

- (1) 通知日時 令和8年3月23日(月) (予定)
- (2) 入札結果はホームページの「入札結果」に掲載する。なお、落札者がある場合は、落札者へ電子メールにて結果を通知し、落札者以外への個別通知は行わない。
- (3) くじにより落札者を決定した場合は、くじ対象入札者名、くじ対象入札者に付与した抽選番号、くじ対象入札者のくじ番号及びその合計額、合計額をくじ対象入札者の数で除した「余り」等を、ホームページの「お知らせ」に掲載する。

#### 22 落札者決定後の提出書類

落札者は落札決定の日の翌日から7日以内（土・日・祝日を除く）に、入札額に対する内訳書（様式第11号）を提出すること。

## 23 契約書の提出

- (1) 落札者は、契約担当課が交付する契約書に記名押印し、指定する期限までに提出しなければならない。
- (2) 落札者が、契約担当課が指定する期限までに契約書を提出しないときは、落札はその権利を失う。この場合は、落札金額の100分の2に相当する違約金を徴収するとともに、公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を行うことができる。

## 24 担当課

### (1) 契約担当課

担当：公立大学法人大阪 本部事務機構 財務部 契約課

住所：〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1

電話：072-254-9136（直通）

FAX：072-247-6951

### (2) 主管課

担当：公立大学法人大阪 本部事務機構 施設部 施設整備課

住所：〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1-1

電話：072-254-7786（直通）

## 25 その他

- (1) 当該工事の履行にあたっては、労働基準法等関係法令を遵守すること。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札をした者は、入札後、交付資料等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 落札決定後契約締結までに、落札者が公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱第3条の規定に該当したときは、契約を行わないものとする。
- (5) 落札決定後契約締結までにホームページの「各種様式等」に掲載の誓約書（元請用）を提出すること。
- (6) この公告に定めのない事項については、大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事の契約に係る総合評価一般競争入札（郵便方式）実施要綱、入札心得、法人の定める諸規定及びその他各種法令の定めるところによる。
- (7) 本案件における契約条項について、変更を予告してある場合を除き、原則として別表の工事請負契約書（案）の契約条項から変更できないものとする。
- (8) 本事業は、大阪府及び大阪市の補助金により実施されるものである。予算の成立内容によっては、契約内容を変更又は打ち切ることがある。

(別表) 公告時交付資料

分 類	書 類 名 称 等
入札公告	① 入札説明書（入札公告） ※本書
	② 総合評価基準
	③ 技術審査資料作成要領
	④ 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事の契約に係る総合評価一般競争入札（郵便方式）入札心得
	⑤ 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業高専整備工事の契約に係る総合評価一般競争入札（郵便方式）実施要綱
契約関係	① 工事請負契約書（案）
発注図書等 ※パスワードでロックされています	① 設計図書 ・ 建築図（その１） ・ 建築図（その２） ・ 電気設備図 ・ 機械設備図 ・ 機械設備図【参考図 1_B3棟】 ・ 機械設備図【参考図 2_B2棟】 ・ C 2 棟空調設備図 ・ 別紙_適用基準
	② 補足説明書等 ・ 補足説明書 ・ 工事スケジュール表（案） ・ 現況測量図 ・ 地質調査報告書 ・ 2025年度 学内行事予定（参考）
提出書類様式	① 提出書類について
	② 発注図書等交付請求関係 ・ 発注図書等交付請求書及び秘密保持誓約書
	③ 入札参加申請関係 ・ 総合評価一般競争入札（郵便方式）参加申請書 ・ 事業所及び代表者に関する調書 ・ 社会保険等に関する誓約書 ・ 契約実績調書 1 ・ 配置技術者調書（主任技術者・監理技術者） ・ 共同企業体協定書(甲)(乙) ※参考様式（特定 J V の場合） ・ 委任状（共同企業体用） ・ 委任状（支店本店用）

提出書類様式	<p>④ 質疑関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公告時交付資料に関する質問書</li> <li>・ 発注図書等に関する質問書</li> </ul> <p>⑤ 現地視察関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地視察参加申込書</li> </ul> <p>⑥ 技術審査関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術審査資料表紙</li> <li>・ 契約実績調書 2</li> <li>・ 配置技術者実績等調書</li> <li>・ 契約実績に係る証明書</li> <li>・ 女性技術者調書</li> <li>・ 女性技術者を補助する技術者の調書</li> <li>・ 「障がい者（障害者）雇用状況報告書」の提出について</li> </ul>
入札関係	⑦ その他
	⑧ 入札関係